

# 平成13年3月期 連結決算短信〔米国会計基準〕

平成13年5月15日

上場会社名 株式会社ワコール  
 コード番号 3591  
 問合せ先 責任者役職名 取締役 経営管理部長  
 氏名 末澤 昭一  
 決算取締役会開催日 平成13年5月15日  
 米国会計基準採用の有無 有

上場取引所 東・大  
 本社所在都道府県 京都府  
 TEL (075)682-1010

## 1. 13年3月期の連結業績（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 表示金額は百万円未満の端数を四捨五入しております。

	売上高		営業利益		税引前当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年3月期	162,023	2.4	9,624	13.4	21,400	71.2
12年3月期	165,937	2.4	11,117	2.8	12,497	5.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 税引前当期純利益率	売上高 税引前当期純利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年3月期	10,889	50.1	71 17	—	6.3	9.1	13.2
12年3月期	7,254	14.5	47 07	—	4.2	5.3	7.5

(注) 持分法投資損益 13年3月期 1,271 百万円 12年3月期 1,096 百万円  
 期中平均株式数(連結) 13年3月期 152,992,548 株 12年3月期 154,116,685 株  
 会計処理方法の変更 有  
 売上高、営業利益、税引前当期純利益、当期純利益におけるパーセント表示は対前期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年3月期	232,262	172,558	74.3	1,141 89
12年3月期	237,721	173,612	73.0	1,126 50

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年3月期 151,116,685 株 12年3月期 154,116,685 株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年3月期	11,480	13,686	6,478	41,196
12年3月期	8,451	9,624	2,611	49,889

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 34社 持分法適用非連結子会社数 なし 持分法適用関連会社数 5社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 2社 (除外) なし 持分法 (新規) なし (除外) なし

## 2. 14年3月期の連結業績予想（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

	売上高	営業利益	税引前当期純利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	86,000	6,800	8,400	4,800
通期	166,000	10,000	12,000	7,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 46円32銭

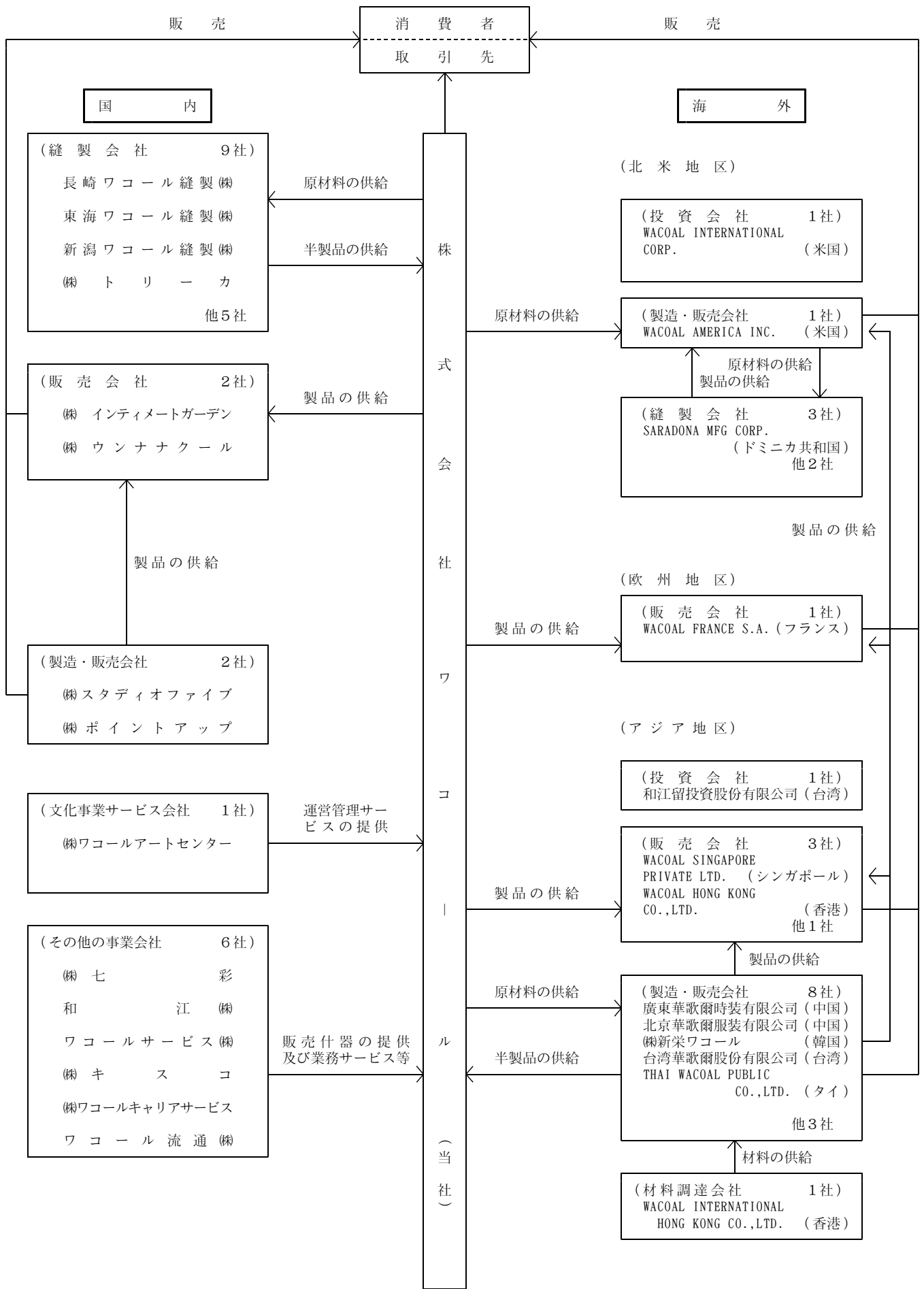
## . 企業集団の状況

当社の企業集団は、株式会社ワコール（当社）及び子会社34社、関連会社5社で構成され、インナーウェア（主に婦人のファンデーション、ランジェリー、ナイトウェア及びリトルインナー）、アウターウェア、スポーツウェア、その他の繊維製品及び関連製品の製造、卸売販売及び一部製品の消費者への直接販売を主な事業としており、更にその他の事業として、ハウジング・飲食・文化・サービス及び店舗内装工事等の事業を展開しております。

当グループの事業に関わる位置づけ、及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

事業区分	営業区分	主 要 な 会 社		
繊維製品及び 関連製品	製造販売会社	国内	当社、(株)スタジオファイブ、(株)ポイントアップ (計 3社)	
		海外	WACOAL AMERICA INC.、 北京華歌爾服装有限公司、(株)新栄ワコール(韓国)、 台湾華歌爾股份有限公司、廣東華歌爾時装有限公司、 THAI WACOAL PUBLIC CO.,LTD. 他 3社 (計 9社)	
	販 売 会 社	国内	(株)インティメートガーデン、(株)ウンナナクール (計 2社)	
		海外	WACOAL SINGAPORE PRIVATE LTD.、 WACOAL HONG KONG CO.,LTD.、 WACOAL FRANCE S.A. 他 1社 (計 4社)	
	縫 製 会 社	国内	長崎ワコール縫製(株)、東海ワコール縫製(株)、 新潟ワコール縫製(株)、(株)トリーカ 他 5社 (計 9社)	
		海外	SARADONA MFG CORP.(ドミニカ共和国) 他 2社 (計 3社)	
	材料調達会社	海外	WACOAL INTERNATIONAL HONG KONG CO.,LTD. (計 1社)	
	そ の 他	文化事業 サービス会社	国内	当社、(株)ワコールアートセンター (計 2社)
		その他の 事業会社	国内	当社、(株)七彩、和江(株)、ワコールサービス(株)、 (株)キスコ、(株)ワコールキャリアサービス、 ワコール流通(株) (計 7社)
海外			WACOAL INTERNATIONAL CORP.(米国)、 和江留投資股份有限公司(台湾) (計 2社)	

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



## 経営方針

当社は半世紀にわたって、「世の女性に美しくなってもらうことによって、広く社会に寄与する」ことを目標に掲げ、女性とともに歩んでまいりました。21世紀のワコールはあらたに『女性共感企業』として、女性の美しい生き方をトータルに提案していける企業を目指してまいります。

今後の事業領域といたしましては、「こころ」と「からだ」を総称して「ボディ」と捉え、すべての女性一人ひとりの「心身の個性美表現」をトータルにサポートする事業、『ボディデザインングビジネス』(The Body Designing Business)を積極的に展開してまいります。

中期計画といたしましては、次の基本施策を推進してまいります。

### 既存事業における売り場開発と商品の再編成

インティメート事業領域においては、顧客の求めるライフスタイルに応じた売り場を開発するとともに商品の再編成を行い、テーマをより明確にした商品とサービスの提供を行ってまいります。

### 新しい顧客との接点開発の推進

衣料品市場の構造的な変化に対応すべく、新しい顧客との接点開発としまして、SPA(製造小売)事業、カタログ通信販売事業、インターネット通信販売事業を積極的に推進してまいります。

### ウエルネス事業への参入

ウエルネス事業としまして、「スポーツ&コンディショニング」「ウォーキングサイエンス」「セラピー&リラクシング」等をテーマにブランドを編集し、従来の「もの」編集からライフスタイル提案型のビジネスへの転換を進めてまいります。

### 構造改革の推進

「スピード」と「コスト」をキーワードに、企画設計、材料調達、生産、マーチャンダイジング、物流の構造改革に取り組んでまいります。

### メーカーとしてのもの作り機能の強化

メーカーの中核機能である研究開発力と技術力の強化を図り、競争優位に立てる商品開発、コスト低減を推進してまいります。

### グローバルな経営活動の展開

中国市場の開拓を急ぎ、積極的な拡大を図ってまいります。米国市場につきましては着実な事業拡大を進めてまいります。また、香港をネットワークの中核として企画、調達、生産の最適な国際分業体制を構築してまいります。

配当政策につきましては、安定した経営基盤の確保のため財務体質の強化を図りつつ、配当性向を勘案しながら安定的な配当の継続に努め、1株当たり年間13円50銭の普通配当を継続するとともに、周年記念などのエポックには記念配当を上乗せし、株主の皆様への利益還元に向けてまいります。

内部留保金につきましては、生産・販売・物流体制や情報システムの整備と新しい売り場の開発に投資してまいりる所存であり、将来的には収益の向上を通じて株主の皆様へ還元できるものと考えております。

また、株式の価値の向上と株主への利益還元の一環として、自己株式の取得および利益による株式の消却を、株式の総数3百万株、総額28億円で実施いたしました。

会社に対処すべき課題といたしましては、消費者の選別消費の傾向の強まりと流通業界の激しい変化に伴う厳しい企業間の競争が予測される中、当社は商品力の強化と販売サービスの向上に努め、環境の変化に機敏に対応できる高効率経営の実現に向けて邁進する所存であります。

その一環としまして、市場構造の変化に対応し新しい顧客との接点の開発を推進すべく、SPA事業およびインターネット通信販売事業に積極的に取り組んでおります。SPA事業につきましては、(株)スタジオファイブが「スビート」を原宿に、新設の(株)ウンナナクールが「ウンナナクール」を二子玉川に、それぞれ1号店を出店し、順調なスタートを切っております。また、(株)インティメートガーデンもショップコンセプトを明確にし、意欲的に出店を進めております。これらを合わせ、今後3年間で約100店舗を設置していく計画であります。インターネット通信販売事業につきましては、サイトの充実を図るとともにインナーウェアを中心に取り扱い品種を増やし、活発な事業展開を進めてまいります。

## 経営成績

### 「当期の概況」

#### 当期の業績全般の概況

当期の日本経済は、堅調な設備投資による緩やかな成長が続いていたものの、その勢いは鈍化し、景気の減速傾向が明らかになってまいりました。海外におきましても、米国経済の減速に伴いアジア経済も輸出が急速に落ち込み、今後の世界経済の見通しを厳しいものとしております。

こうした中にありまして、当社は商品力の向上を図り、インナーウェアを中心に消費者ニーズに適合した商品開発と店頭展開に努めました。ワコールブランドにおきましては、ミセス対応の「ラヴィエゼ」「グランディールピュール」、チャネル対応商品の「ロレパルファージュ」「ルジェ」、さらにショーツの「マイクロヒップス」が好調に推移しました。ウイングブランドでは、キャンペーン商品「ナチュラルアップブラ」とニットインナーなどが好評を得ました。

しかし、厳しい消費抑制に加えて、流通業界は経営不振による大手百貨店の破綻や店舗の閉鎖、業態転換、新流通業態の台頭が続き、当社もその影響を強く受け、売上高は低迷いたしました。

海外事業につきましては、アジアの関係会社の国内売上は総じて堅調に推移しました。アメリカ市場におきましては、米国ワコールが競争の激しい米国下着市場の中で積極的な事業展開を進めておりますが、中級品市場の不振やヨーロッパからの高級ブランドの台頭等の影響を受け、売上は低迷いたしました。

この結果、当期の売上高は1,620億23百万円で、前期に比し2.4%の減少となりました。

利益面では、効率経営の徹底を図り、コストダウンの追求に努めましたが、売上高の減少と販売什器費用の増加等により、当期の営業利益は96億24百万円で、前期に比し13.4%の減少となりました。その他の収益としまして、当社が保有していた「株式会社エーユー」の株式は、平成13年3月31日を株式交換日として「株式会社ディーディーアイ」（現社名「ケイディーディーアイ株式会社」）の株式と交換され、交換差益4,076百万円を米国会計基準に準拠して当期の利益に計上しました。また、個別財務諸表では当期より退職給付会計の導入に伴い、会計基準変更による積立不足額77億13百万円を一括償却するとともに、保有有価証券を拠出して退職給付信託を設定し、退職給付信託設定益65億81百万円を計上しました。連結財務諸表におきましては従来から米国会計基準に準拠して積立不足額を継続して引き当てているため、一括償却による負担はありません。また退職給付債務の未認識差損の償却方法を一部変更したことに伴い、累積的影響額として12億86百万円を損失に計上しております。その結果、税引前当期純利益は214億円で、前期に比し71.2%の増加、当期純利益は108億89百万円で、前期に比し50.1%の増加となりました。

事業の種類別売上は、「繊維製品及び関連製品」の当期売上高が1,457億18百万円で、「その他」の当期の売上高は「ハウジング部門」の売上増が寄与し、163億5百万円となりました。

なお、当期の配当金につきましては、1株当たり13円50銭の配当とさせていただきたいと存じます。

#### 当期の財政状態

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に比し30億29百万円増加し、114億80百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、余剰資金運用のための短期債券購入額が増加したことにより、136億86百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式消却の実施や配当金の支払等により、64億78百万円の減少となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は86億93百万円減少し、411億96百万円となりました。

## 「次期の見通し」

今後の経済情勢につきましては、世界経済が米国に続くアジア各国の景気減速等厳しい状況が予測される中、日本の景気も減速の度合いを強めていくものと思われま

す。婦人ファッション衣料品業界におきましても、個人消費の本格的な回復は当分望めない中にありまして、消費者の価格と価値のバランスを重視した選別消費の傾向はますます強まり、流通業界の激しい変化と相まって、企業間の競合は一層激しくなるものと予測されます。

こうした状況にありまして、当社は引き続き効率経営の徹底に向けて社内の構造改革を推進してまいりますとともに、新しい顧客との接点の拡大等、積極的な施策を次々に打ち出してまい

る所存であります。次期の見通しとしましては、売上高1,660億円、営業利益100億円、税引前当期純利益は120億円、当期純利益は70億円を目標としております。

**- 1 . 連 結 貸 借 対 照 表**

科 目	当 期	前 期	増減金額
	平成13年3月31日現在	平成12年3月31日現在	
( 資 産 の 部 )	百万円	百万円	百万円
流 動 資 産			
現 金 及 び 預 金	7,634	9,403	1,769
定 期 預 金	33,562	40,486	6,924
有 価 証 券	34,499	24,178	10,321
受 取 手 形	2,651	2,902	251
売 掛 金	22,049	21,851	198
	<u>24,700</u>	<u>24,753</u>	<u>53</u>
返 品 調 整 引 当 金	2,869	2,633	236
及 び 貸 倒 引 当 金	<u>21,831</u>	<u>22,120</u>	<u>289</u>
た な 卸 資 産	25,601	25,515	86
繰 延 税 金 資 産	4,647	4,142	505
そ の 他 の 流 動 資 産	1,734	1,890	156
流 動 資 産 計	129,508	127,734	1,774
有 形 固 定 資 産			
土 地	25,284	25,247	37
建 物 及 び 構 築 物	55,197	54,784	413
機 械 装 置 及 び			
工 具 器 具 備 品 等	11,530	11,148	382
	<u>92,011</u>	<u>91,179</u>	<u>832</u>
減 価 償 却 累 計 額	33,367	31,189	2,178
有 形 固 定 資 産 計	58,644	59,990	1,346
そ の 他 の 資 産			
投 資 信 託 資 産	28,877	37,327	8,450
関 連 会 社 投 資	8,670	7,305	1,365
敷 金 及 び そ の 他	6,563	5,365	1,198
そ の 他 の 資 産 計	44,110	49,997	5,887
資 産 合 計	232,262	237,721	5,459

科 目	当 期	前 期	増減金額
	平成13年3月31日現在	平成12年3月31日現在	
(負債及び資本の部)	百万円	百万円	百万円
流 動 負 債			
短期借入金	8,088	8,125	37
買掛債	8,513	7,391	1,122
支払手形	7,214	6,769	445
	<u>15,727</u>	<u>14,160</u>	<u>1,567</u>
未払給料及び賞与	7,743	8,053	310
未払法人税等	3,093	3,033	60
その他の流動負債	6,281	4,340	1,941
一年以上返済予定長期債	517	779	262
流 動 負 債 計	41,449	38,490	2,959
固 定 負 債			
長期借入金	892	1,369	477
退職給付引当金	6,709	11,734	5,025
繰延税金負債	8,957	10,675	1,718
固 定 負 債 計	16,558	23,778	7,220
少数株主持分	1,697	1,841	144
資 本			
資本	13,260	13,260	—
資本剰余金	25,242	25,242	—
連結剰余金	132,322	126,780	5,542
その他の包括利益累計額	4,152	11,561	7,409
未実現有価証券評価益	2,418	3,231	813
為替換算調整額			
資 本 計	172,558	173,612	1,054
負債及び資本合計	232,262	237,721	5,459



**・ 2 ・ 連結損益及び剰余金結合計算書**

科 目	当 期 自平成12年4月 1日 至平成13年3月31日		前 期 自平成11年4月 1日 至平成12年3月31日		増減金額
	百万円	%	百万円	%	
売 上 高	1 6 2 , 0 2 3	100.0	1 6 5 , 9 3 7	100.0	3 , 9 1 4
営 業 費 用					
売 上 原 価	8 7 , 4 9 3	54.0	8 9 , 2 9 0	53.8	1 , 7 9 7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	6 4 , 9 0 6	40.1	6 5 , 5 3 0	39.5	6 2 4
営 業 費 用 計	1 5 2 , 3 9 9	94.1	1 5 4 , 8 2 0	93.3	2 , 4 2 1
営 業 利 益	9 , 6 2 4	5.9	1 1 , 1 1 7	6.7	1 , 4 9 3
その他の収益・費用( )					
受 取 配 当	2 6 8	0.2	2 9 4	0.2	2 6
受 取 利 息	3 9 5	0.2	2 8 5	0.2	1 1 0
支 払 利 息	3 3 3	0.2	3 3 9	0.2	6
持 分 法 投 資 損 益	1 , 2 7 1	0.8	1 , 0 9 6	0.6	1 7 5
投 資 有 価 証 券 売 却 交 換 及 び 退 職 給 付 信 託 設 定 益	1 1 , 0 2 5	6.8	5 0 2	0.3	1 0 , 5 2 3
そ の 他 損 益 ( 純 額 )	8 5 0	0.5	4 5 8	0.3	3 9 2
そ の 他 の 収 益 ・ 費 用 計	1 1 , 7 7 6	7.3	1 , 3 8 0	0.8	1 0 , 3 9 6
税引前会計処理変更前 当 期 純 利 益	2 1 , 4 0 0	13.2	1 2 , 4 9 7	7.5	8 , 9 0 3
法 人 税 等					
当 期 税 額	5 , 1 8 1	3.2	5 , 4 4 3	3.3	2 6 2
繰 延 税 額	3 , 8 7 7	2.4	4 8 2	0.3	4 , 3 5 9
法 人 税 等 計	9 , 0 5 8	5.6	4 , 9 6 1	3.0	4 , 0 9 7
会計処理変更前少数株主持分損益 控 除 前 当 期 純 利 益	1 2 , 3 4 2	7.6	7 , 5 3 6	4.5	4 , 8 0 6
少 数 株 主 持 分 損 益	1 6 7	0.1	2 8 2	0.1	1 1 5
会 計 処 理 変 更 前 当 期 純 利 益	1 2 , 1 7 5	7.5	7 , 2 5 4	4.4	4 , 9 2 1
会 計 処 理 変 更 に よ る 累 積 的 影 響 額	1 , 2 8 6	0.8	—		1 , 2 8 6
当 期 純 利 益	1 0 , 8 8 9	6.7	7 , 2 5 4	4.4	3 , 6 3 5
連 結 剰 余 金					
期 首 残 高	1 2 6 , 7 8 0		1 2 1 , 6 0 7		5 , 1 7 3
現 金 配 当	2 , 5 4 4		2 , 0 8 1		4 6 3
自 己 株 式 消 却 額	2 , 8 0 3		—		2 , 8 0 3
期 末 残 高	1 3 2 , 3 2 2		1 2 6 , 7 8 0		5 , 5 4 2
1 株 当 た り 会 計 処 理 変 更 前 当 期 純 利 益	7 9 円 5 8 銭		4 7 円 0 7 銭		
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	7 1 円 1 7 銭		4 7 円 0 7 銭		

(注) 米国財務会計基準書第130号「包括利益の報告」を適用しており、同基準書に基づく平成13年3月期及び平成12年3月期の資本取引以外の資本勘定の増減(包括利益)は、それぞれ4,293百万円及び6,628百万円の増加となっております。

・ 3 ・ 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当 期	前 期	増減金額
	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	
	百万円	百万円	百万円
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 当期純利益	10,889	7,254	3,635
2. 営業活動による 純資金収入への調整			
(1) 会計処理変更による累積的影響額	1,286	—	1,286
(2) 減価償却費	3,265	3,157	108
(3) 繰延税金	3,877	482	4,359
(4) 固定資産除売却損益	75	474	549
(5) 投資有価証券売却、交換 及び退職給付信託設定益	11,025	502	10,523
(6) 持分法投資損益	943	832	111
(7) 資産及び負債の増減			
売掛債権の減少	321	634	313
たな卸資産の減少(増加)	289	55	344
その他の流動資産の減少	437	67	370
買掛債務の増加(減少)	2,658	856	3,514
退職給付引当金の増加	459	16	443
未払費用及びその他の 流動負債の増加(減少)	279	374	653
(8) その他	171	150	21
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,480	8,451	3,029
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有価証券の売却及び償還収入	19,267	10,430	8,837
2. 有価証券の取得	29,559	14,132	15,427
3. 有形固定資産の売却収入	219	1,152	933
4. 投資の売却及び償還収入	487	535	48
5. 有形固定資産の取得	1,182	7,757	6,575
6. 投資の取得	1,510	360	1,150
7. 子会社株式の取得	771	—	771
8. 敷金及び その他の資産の減少(増加)	637	508	1,145
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,686	9,624	4,062
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の増加(減少)	340	71	411
2. 長期債務の減少	820	1,025	205
3. 長期債務の増加	29	424	395
4. 自己株式の取得	2,803	—	2,803
5. 現金配当	2,544	2,081	463
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,478	2,611	3,867
・現金及び現金同等物に係る換算差額	9	260	251
・現金及び現金同等物の減少額	8,693	4,044	4,649
・現金及び現金同等物の期首残高	49,889	53,933	4,044
・現金及び現金同等物の期末残高	41,196	49,889	8,693

補足情報

現金支払額			
利息	229	353	124
法人税	5,121	4,997	124
現金支出を伴わない投資活動			
退職給付信託への投資有価証券拋出	7,705	—	7,705
株式交換	4,101	—	4,101

## - 4 . 連結財務諸表作成の基本となる事項

### 1 . 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

主要連結子会社	(株)スタジオファイブ、(株)ポイントアップ、(株)トリーカ、(株)七彩、WACOAL INTERNATIONAL CORP.、WACOAL AMERICA INC.
主要関連会社	(株)新栄ワコール、台湾華歌爾股份有限公司、THAI WACOAL PUBLIC CO.,LTD.、INDONESIA WACOAL CO.,LTD.

### 2 . 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) ワコール流通(株)、(株)ウンナナクール

### 3 . 連結財務諸表の作成基準

米国預託証券(ADR)の発行に関して要請された、米国において一般に認められた会計基準による用語・様式及び作成方法(以下「米国会計原則」という)に準拠して作成しております。なお、米国における会計に関する諸法令としては、証券取引委員会(SEC)の届出及び報告書に関する様式規則(規則S-X)、会計連続通牒等があり、一般に認められた会計基準としては、財務会計基準審議会(FASB)の基準書、会計原則審議会(APB)の意見書、会計手続委員会の会計調査公報(ARB)等があります。従って「連結財務諸表規則」及び「連結財務諸表原則」に準拠して作成する場合はその内容が異なっております。但し、セグメント情報は、「連結財務諸表規則」に基づいて作成しております。

### 4 . 重要な会計方針

- (1) たな卸資産の評価基準  
製品・商品及び仕掛品については主として総平均法、原材料については先入先出法により、いずれも低価法で評価しております。
- (2) 有形固定資産の評価基準及び減価償却の方法  
有形固定資産は取得原価で評価しております。減価償却費はその資産の見積耐用年数(資産計上されたリース資産については、そのリース期間)をもとに主として定率法で算出しております。
- (3) 市場性のある有価証券及び投資有価証券の評価基準  
FASB基準書第115号の規定に準拠して、市場性のある有価証券及び投資有価証券を「売却可能有価証券」に分類し、公正価額により評価しております。なお、未実現評価損益は、税効果調整後の金額で資本の部のその他の包括利益累計額に区分表示しております。
- (4) 退職給付引当金  
FASB基準書第87号の規定に準拠して計上しております。  
(会計処理方法の変更)  
従来、未認識差損は、将来支給予測額の現価もしくは年金資産のいずれか大きい額の10%を超える額について、平均残存勤務年数で定率償却しておりましたが、当期より早期償却による財務内容の健全化を図るため、その全額を平均残存勤務年数で定率償却する方法に変更しております。この変更の結果、営業利益は247百万円、当期純利益は1,429百万円減少しております。  
なお、過年度の累積的影響額1,286百万円は連結損益計算書に独立掲記しております。
- (5) 外貨建長期債権・債務の換算  
FASB基準書第52号の規定に準拠して、決算日の為替相場による円換算額を付しております。また、株式に転換された外貨建転換社債の発行時と転換時のレート差による為替損益は、税効果調整後、資本剰余金に振り替えております。
- (6) リース取引  
FASB基準書第13号の規定に準拠して、キャピタルリースについてはリース物件の公正価額で資産計上し、それに対応する未払債務を計上しております。
- (7) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書  
連結キャッシュ・フロー計算書の作成にあたり、3ヶ月以内の定期預金及び譲渡性預金は資金(現金及び現金同等物)に含めております。

(注記事項)

1. 有価証券の時価等

	当 期 平成13年3月31日現在				前 期 平成12年3月31日現在			
	取得原価	総未実現利益	総未実現損失	公正価額	取得原価	総未実現利益	総未実現損失	公正価額
有価証券	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
社 債	7,696	39	79	7,656	2,312	3	6	2,309
金 融 債	17,010	102	28	17,084	11,403	30	41	11,392
投 資 信 託	9,758	3	3	9,758	10,489	10	22	10,477
計	34,464	144	110	34,498	24,204	43	69	24,178
投 資 株 式	13,672	16,324	1,606	28,390	13,439	25,031	1,682	36,788
計	13,672	16,324	1,606	28,390	13,439	25,031	1,682	36,788

2. 退職給付引当金

従業員退職金制度

当社及び子会社はいくつかの退職金制度を有しており、当社は厚生年金基金制度を、一部の子会社は適格年金制度を採用しております。

年金保険数理に基づいて計算された将来支給予測額の現価額、年金資産の公正価額の増減及び関連情報は以下のとおりです。

	平成13年3月31日	平成12年3月31日
将来支給予測額の現価額の増減		
将来支給予測額の現価額の期首残高	42,047 百万円	39,142 百万円
勤 務 費 用	2,256	2,221
金 利 費 用	1,410	1,239
従業員負担の拠出額	472	480
保険数理計算に基づく数理差異等	926	486
過去勤務債務に基づく差異	1,209	-
年金資産からの年金給付額	870	872
会社からの年金給付額	377	649
将来支給予測額の現価額の期末残高	<u>44,655</u>	<u>42,047</u>
年金資産の公正価額の増減		
年金資産の期首残高	27,971	24,065
実 際 増 殖 額	2,136	2,579
会社負担の年金拠出額	1,886	1,719
従業員負担の拠出額	472	480
年 金 給 付 額	870	872
年金資産の期末残高	<u>27,323</u>	<u>27,971</u>
退職給付信託の期首残高	-	-
実 際 増 殖 額	2,242	-
会社の信託拠出額	7,706	-
退職給付信託の期末残高	<u>5,464</u>	<u>-</u>
将来支給予測額の年金資産超過額	11,868	14,076
未認識数理計算上の差異	7,425	3,634
未認識過去勤務債務(債務の減額)	1,158	-
新基準採用時の純資産の未償却残高	353	471
退職給付引当金計上額	<u>5,954</u>	<u>10,913</u>

	平成13年3月期	平成12年3月期
期間退職金費用		
勤務費用	2,256 百万円	2,221 百万円
金利費用	1,410	1,239
年金資産期待運用益	923	785
未認識差損の償却・繰延等の純額	2,272	237
計	<u>5,015</u>	<u>2,912</u>

上記の年金保険数理計算の基礎となった割引率、昇給予想率及び年金資産の長期運用利回りは、平成13年3月期及び平成12年3月期においてそれぞれ、3.5%及び3.5%、1.0%及び1.0%、3.5%及び3.5%であります。未認識差損は平均残存勤務年数で定率償却しており、FASB基準書第87号の規定採用時の移行時差異は15年間で定額償却しております。

なお、当期において、厚生年金法の改正に伴う給付乗率の引き下げならびに制度改訂に伴う給付換算率等の引き下げにより、過去勤務債務が発生しております。当該過去勤務債務は12年間で定額償却を行っております。

#### 役員退職慰労金制度

退職給付引当金には、役員の退職慰労金の支払のための役員退職慰労引当金が含まれております。平成13年3月31日及び平成12年3月31日における役員退職慰労引当金の残高はそれぞれ755百万円及び821百万円であります。

### 3. 税効果会計

法人税等負担率は、以下の事由により法定実効税率と相違しております。

	平成13年3月期	平成12年3月期
法定実効税率	42.1 %	42.1 %
増加(減少)の理由		
損金不算入費用	1.2	2.0
繰越欠損金使用	0.0	1.5
持分法投資損益	2.5	3.7
在外関係会社の未分配利益	2.4	1.6
その他の	0.9	0.8
法人税等負担率	<u>42.3</u>	<u>39.7</u>

繰延税金資産負債の要因となった一時差異等の影響は以下のとおりです。

	平成13年3月31日		平成12年3月31日	
	繰延税金資産	繰延税金負債	繰延税金資産	繰延税金負債
返品調整引当金	716 百万円		956 百万円	
在庫の評価減	855		1,046	
関係会社間の内部利益	157		186	
賞与引当金	931		600	
固定資産圧縮記帳		1,832 百万円		1,883 百万円
在外関係会社の未分配利益		1,818		1,210
有価証券の未実現損益		6,273		9,830
長期前払費用	358		249	
事業税	289		218	
有給休暇の未払	1,066		953	
退職金費用	996		2,953	
繰越欠損金	1,128		1,032	
その他の一時差異	1,402	739	598	1,027
小計	7,898	10,662	8,791	13,950
評価性引当金	931		870	
合計	<u>6,967</u>	<u>10,662</u>	<u>7,921</u>	<u>13,950</u>

#### 4. デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

当社は、外国為替及び金利の変動リスクに備える目的で、金融派生商品として、先物予約契約及び金利スワップ契約を用いております。

- (1) 市場取引以外の取引として為替予約取引(ドル買円売)がありますが、前期末においては、当該為替予約残高はなく、当期末においては評価損益及び契約額がいずれも少額であり重要性に乏しい為、記載を省略しております。
- (2) 当社は、資金運用における利回り向上及び金利の変動によって発生する借入債務にかかる損失を軽減する為に、金利スワップ契約を締結しておりますが、評価損益及び契約額がいずれも少額であり重要性に乏しい為、記載を省略しております。

## セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

当期（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

（単位：百万円）

	繊維製品及び 関連製品	その他	計	消去又は 全社	連 結
・売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	145,718	16,305	162,023	—	162,023
(2)セグメント間の内部売上高	—	4,508	4,508	4,508	—
計	145,718	20,813	166,531	4,508	162,023
営業費用	134,746	20,916	155,662	3,263	152,399
営業利益	10,972	103	10,869	1,245	9,624
・資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	114,828	17,138	131,966	100,296	232,262
減価償却費	2,821	305	3,126	139	3,265
資本的支出	1,537	23	1,560	0	1,560

前期（平成11年4月1日～平成12年3月31日）

（単位：百万円）

	繊維製品及び 関連製品	その他	計	消去又は 全社	連 結
・売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	150,804	15,133	165,937	—	165,937
(2)セグメント間の内部売上高	—	2,220	2,220	2,220	—
計	150,804	17,353	168,157	2,220	165,937
営業費用	138,310	17,537	155,847	1,027	154,820
営業利益	12,494	184	12,310	1,193	11,117
・資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	114,840	17,136	131,976	105,745	237,721
減価償却費	2,515	284	2,799	107	2,906
資本的支出	6,574	238	6,812	945	7,757

### (2) 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高及び資産の各々の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

### (3) 海外売上高

連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

## . 生産及び販売の状況

### (1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当 期 自平成12年 4月1日 至平成13年3月31日		前 期 自平成11年 4月1日 至平成12年3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比
繊維製品及び関連製品	百万円 71,720	%	百万円 74,917	%
		100.0		100.0

### (2) 販売実績

区 分		当 期 自平成12年 4月 1日 至平成13年 3月31日		前 期 自平成11年 4月 1日 至平成12年 3月31日	
		金 額	構成比	金 額	構成比
イン ナー ウ ェ ア	ファンデ-ション ・ランジェリ-	百万円 115,072	%	百万円 118,096	%
	ナイトウェア	12,634	7.8	13,213	8.0
	リトルインナ-	2,755	1.7	3,052	1.8
	小 計	130,461	80.5	134,361	81.0
アウト-ウェア ・スポ-ツウェア		9,337	5.8	9,831	5.9
レ ッ グ ニ ッ ト		1,638	1.0	1,725	1.0
その他の繊維製品 及び関連製品		4,282	2.6	4,887	3.0
ハウジング・飲食・文化 及び店舗内装工事等		16,305	10.1	15,133	9.1
合 計		162,023	100.0	165,937	100.0